



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 昭栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3003 URL http://www.shoei.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)時田 栄治
 問合せ先責任者(役職名)執行役員経理・税務グループ担当 (氏名)小高 好展 (TEL) (03) 3292-3381 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,477	1.7	1,042	14.2	547	△52.6	42	△93.3
23年12月期第1四半期	2,436	△25.9	912	△26.6	1,153	△6.6	639	△21.1

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 1,388百万円(—%) 23年12月期第1四半期 △128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第1四半期	1	07	—	—
23年12月期第1四半期	15	95	15	30

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %
	百万円	百万円	百万円	百万円	
24年12月期第1四半期	164,844	25,524	15.5		
23年12月期	165,613	24,153	14.6		

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 25,485百万円 23年12月期 24,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	— —	5 00	— —	0 00	5 00
24年12月期(予想)	— —	0 00	— —	2 00	— —

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 期末配当予想につきましては、平成24年2月2日に公表いたしました通り、ヒューリック株式会社との合併(効力発生日:平成24年7月1日)を前提とした新会社の期末配当予想であります。このため、平成24年12月期通期の合計は記載しておりません。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△16.5	1,900	△30.7	900	△45.7	△200	—	△4 99
通期	80,000	—	21,500	—	18,000	—	9,500	—	33 08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予想の修正は、第2四半期(累計)のみであり、通期の連結業績予想は変更ありません。また、当該通期の連結業績予想は、ヒューリック株式会社との合併(効力発生日:平成24年7月1日)を前提とした新会社の予想であるため、前期との比較はしていません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期1Q	41,330,382株	23年12月期	41,330,382株
24年12月期1Q	1,229,850株	23年12月期	1,229,669株
24年12月期1Q	40,100,635株	23年12月期1Q	40,092,686株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当連結会計年度の経営成績

(a) 連結業績

当第1四半期の我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続く中、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州の財政不安や原油高の影響を背景とした世界経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の中核事業である不動産賃貸市場は、都心5区オフィスビルのマーケット平均空室率は僅かに改善傾向にあるものの9%台と高い水準にあり、平均賃料においては連続40ヶ月以上も下落状態が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は、平成24年2月2日にヒューリック株式会社と合併契約を締結し、平成24年3月23日開催の両社株主総会において本合併に関する議案が承認可決され、平成24年7月1日に経営統合することとなりました。近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリック株式会社の安定した事業基盤及び財務基盤の下、両社の保有する安定資産のポテンシャルを最大限に発揮させることにより、企業価値の持続的成長を図るとともに株主利益の拡大を目指します。

合併に向けて、不動産事業においては、リーシング力の維持を図り空室率・賃料の改善並びに管理コストの削減に取り組むことで安定収益の確保に努めてまいりました。厳しいオフィスビル市況の影響を受け、当社保有オフィスビル賃料は減収となりましたが、一方で業務施設(倉庫)の空室率の改善により、全体としては前年同期水準の賃料収入を維持することができました。

有価証券事業においては、従来運用目的で保有していた株式を前期末までに処分し、当期より有価証券の運用は取り止め、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門に統合いたしました。これにより、受取配当金は売上高から営業外収益の計上に変更しております。

この結果、当第1四半期の売上高は2,477百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は1,042百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益は547百万円(前年同期比52.6%減)となり、売却予定物件の減損および合併関連費用を特別損失に計上したため、四半期純利益は42百万円(前年同期比93.3%減)となりました。

連結業績

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	%
売上高	2,436	2,477	41	1.7
営業利益	912	1,042	129	14.2
経常利益	1,153	547	△606	△52.6
特別利益	40	64	23	—
特別損失	△182	△660	△478	—
四半期純利益	639	42	△596	△93.3

(注) 保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、営業外収益として計上する方法に変更し、前第1四半期については、上記のとおり遡及処理後の数値を記載しております。

なお、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントとなりましたので、従来記載しておりました事業別業績については、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度に比べ769百万円減少して164,844百万円となりました。保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,140百万円減少して139,320百万円となりました。借入金を返済した

こと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,370百万円増加して25,524百万円となりました。保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は、上記のことから、前連結会計年度の14.6%から15.5%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の第2四半期（累計）の連結業績予想については、第1四半期の状況並びに第2四半期の見通しを勘案の上、平成24年2月2日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成24年12月期第2四半期（累計）の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、通期の連結業績予想は平成24年2月2日に公表いたしました通り、ヒューリック株式会社との合併（効力発生日：平成24年7月1日）を前提とした新会社の予想であり、変更はありません。

当該通期の連結業績予想は、のれんなど合併により生ずる影響を含んでおらず、合併を前提としないヒューリック株式会社の通期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の連結業績予想に当社の下半期（平成24年7月1日～平成24年12月31日）の連結業績予想を合算したものであります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、前第3四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法から、原則として年度の決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。

これにより、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で税金費用の計算方法が異なっております。

前第1四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、前第1四半期連結累計期間の法人税等は4,274千円増加し、四半期純利益は同額減少いたします。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(保有有価証券に係る受取配当金等の計上区分の変更)

当社は、保有有価証券に係る受取配当金等について、従来、売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より営業外収益として計上する方法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、キャノン株式の大宗の売却と運用株式全てを売却したことにより、投資有価証券の残高が大幅に減少し、有価証券の運用を取り止めたこと等を受けて、平成24年3月23日開催の取締役会において、より一層の効率的な業務執行を図るため、事業部門であった有価証券投資グループを本社管理部門である企画・財務グループに統合したことによるものであります。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益はそれぞれ711,687千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(財務制限条項)

当社は、複数の金融機関と締結しておりますシンジケートローンについて、財務制限条項のうち、純資産維持条項に平成23年12月31日の基準日で抵触しておりますが、シンジケートローン契約参加金融機関からは、ヒューリック株式会社との経営統合計画が進捗している限りにおいて、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。

なお、平成24年2月2日に両社は合併契約書を締結し、平成24年3月23日開催の両社の株主総会において合併に関する全ての議案が承認可決されており、合併の効力発生日は平成24年7月1日を予定しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,364,881	15,298,434
受取手形及び売掛金	21,655	17,015
その他	908,757	980,633
貸倒引当金	△30	△60
流動資産合計	19,295,263	16,296,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,244,983	50,926,649
土地	64,049,037	63,723,246
その他(純額)	753,018	719,307
有形固定資産合計	116,047,039	115,369,204
無形固定資産		
	2,763,534	2,758,079
投資その他の資産		
投資有価証券	17,157,464	19,236,368
不動産投資有価証券	9,911,307	10,760,811
その他	485,241	461,252
貸倒引当金	△46,313	△37,693
投資その他の資産合計	27,507,698	30,420,739
固定資産合計	146,318,272	148,548,022
資産合計	165,613,536	164,844,045
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,897,008	33,723,408
賞与引当金	14,129	35,323
その他	2,952,982	1,827,428
流動負債合計	34,864,119	35,586,160
固定負債		
長期借入金	97,086,066	93,622,939
退職給付引当金	39,999	41,993
その他	9,470,208	10,068,924
固定負債合計	106,596,274	103,733,856
負債合計	141,460,393	139,320,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,207,089	8,207,089
資本剰余金	8,629,312	8,629,181
利益剰余金	8,071,852	8,114,789
自己株式	△2,996,668	△2,996,597
株主資本合計	21,911,586	21,954,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185,745	3,531,286
その他の包括利益累計額合計	2,185,745	3,531,286
新株予約権	55,810	38,279
純資産合計	24,153,142	25,524,029
負債純資産合計	165,613,536	164,844,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,436,227	2,477,941
売上原価	1,316,650	1,264,024
売上総利益	1,119,577	1,213,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	47,650	45,519
賞与引当金繰入額	12,138	9,879
その他	147,203	116,019
販売費及び一般管理費合計	206,992	171,418
営業利益	912,584	1,042,498
営業外収益		
受取配当金	711,687	101,713
有価証券運用益	160,752	—
その他	15,702	6,915
営業外収益合計	888,142	108,628
営業外費用		
支払利息	643,039	600,834
その他	4,030	3,024
営業外費用合計	647,069	603,858
経常利益	1,153,657	547,267
特別利益		
投資有価証券売却益	39,312	—
補助金収入	—	46,666
新株予約権戻入益	1,005	17,530
特別利益合計	40,317	64,196
特別損失		
合併関連費用	—	241,606
災害損失引当金繰入額	130,900	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,335	—
減損損失	—	285,319
その他	2,458	133,905
特別損失合計	182,693	660,831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,011,281	△49,367
法人税等	372,000	△92,303
少数株主損益調整前四半期純利益	639,281	42,936
四半期純利益	639,281	42,936

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639,281	42,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768,032	1,345,541
その他の包括利益合計	△768,032	1,345,541
四半期包括利益	△128,750	1,388,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,750	1,388,477
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 希望退職者募集の理由

当社は近時の不動産市況等の厳しい経営環境のもとで、ヒューリック株式会社の安定した事業基盤及び財務基盤の下に当社の不動産事業を集約することを目的として、平成24年7月1日付にて同社との合併を予定しております。

当社といたしましては、効率的な経営をすみやかに実現するためには、更なる事業規模の縮小及び一層のコスト削減を行うことが不可欠と判断し、希望退職の募集を実施することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 : 部長以下の従業員
- (2) 募集人員 : 20名程度
- (3) 募集期間 : 平成24年5月14日から平成24年5月24日まで
- (4) 退職日 : 平成24年6月30日
- (5) その他 : 退職者に対しては、所定の退職金に加え割増退職金等を上乗せ支給するとともに、希望者には再就職支援会社を利用した支援を行います。

3. 損益に与える影響

本件により発生する割増退職金等の費用につきましては、募集人員通りの応募があった場合、当連結会計年度(当第2四半期連結会計期間)において約260百万円を特別損失に計上する予定であります。